



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社
コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入江 保美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3265-2555
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,982	15.8	2,255	90.7	2,280	94.6	1,678	93.8
23年3月期	63,862	△12.5	1,182	△64.9	1,171	△66.3	866	△63.5

(注) 包括利益 24年3月期 1,931百万円 (335.7%) 23年3月期 443百万円 (△85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.88	—	5.4	3.9	3.0
23年3月期	16.45	—	2.9	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,370	31,137	53.3	591.27
23年3月期	57,086	29,627	51.9	562.59

(参考) 自己資本 24年3月期 31,137百万円 23年3月期 29,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,626	△1,466	△750	9,462
23年3月期	1,296	△362	△453	9,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	421	48.6	1.4
24年3月期	—	—	—	8.00	8.00	421	25.1	1.4
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		38.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△2.1	△700	—	△700	—	△800	—	△15.19
通期	73,500	△0.7	1,650	△26.8	1,650	△27.7	1,100	△34.5	20.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	57,804,450 株	23年3月期	57,804,450 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,142,516 株	23年3月期	5,142,227 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	52,662,145 株	23年3月期	52,662,709 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	59,493	8.9	965	11.9	1,003	16.9	668	23.3
23年3月期	54,618	△11.6	862	△59.4	858	△61.8	542	△57.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.70	—
23年3月期	10.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	51,716		28,589		55.3	542.88		
23年3月期	53,121		28,075		52.9	533.13		

(参考) 自己資本 24年3月期 28,589百万円 23年3月期 28,075百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	1.7	△900	—	△900	—	△950	—	△18.04
通期	61,000	2.5	1,000	3.6	1,000	△0.4	650	△2.8	12.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(有価証券関係)	27
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
完成工事原価報告書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの回復に伴い、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられた一方で、欧州債務危機などによる海外経済の減速や、円高株安が長期化するなど、厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資に一部持ち直しの動きが見られましたが、公共建設投資は震災復旧から復興に向けた投資が進む一方で、その他の地域においては総じて低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、東日本大震災に伴う災害復旧工事の受注などにより受注額が増加したことに加え、施工の順調な進捗により前期比15.8%増の739億8千2百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により、売上総利益は前期比8.6%増の101億8千7百万円となりました。また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことに加え、固定費の圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費が減少し、各々前期比90.7%増の22億5千5百万円、前期比94.6%増の22億8千万円となりました。当期純利益は、前期比93.8%増の16億7千8百万円となりました。

① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面对策工事	25,734	28,897	21,534	28,752	11,484	11,596
法面保護工事	15,432	17,988	13,745	17,025	6,359	7,348
地すべり対策工事	10,301	10,908	7,788	11,727	5,125	4,247
基礎・地盤改良工事	21,331	22,735	21,771	22,762	10,829	10,986
補修・補強工事	3,217	2,038	6,499	2,715	1,643	968
環境修復工事	1,354	820	1,990	1,049	825	555
管きょ工事	998	880	1,133	814	239	305
一般土木工事	2,130	4,098	2,263	4,384	2,180	1,888
建築工事	7,808	13,084	6,449	10,615	7,045	9,514
その他工事	1,813	2,129	1,616	2,283	320	205
建設部門計	64,390	74,685	63,258	73,377	34,568	36,020
商品・資材販売部門	-	-	603	604	-	-
合計	64,390	74,685	63,862	73,982	34,568	36,020

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面対策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

東日本大震災に伴う復旧関連工事の受注と、民間大型工事の受注により、前期比12.3%増の288億9千7百万円となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

米国現地法人における地盤改良工事の受注は減少しましたが、国内において、東日本大震災に伴う復旧関連工事の受注と民間地盤改良工事が増加したため、前期比6.6%増の227億3千5百万円となりました。

ハ. 補修・補強工事

国土交通省発注の橋梁補修工事の受注が減少したこと等により、前期比36.6%減の20億3千8百万円となりました。

ニ. 環境修復工事

民間設備投資の減少に伴い、民間発注の土壌汚染対策工事が減少したため、前期比39.5%減の8億2千万円となりました。

ホ. 管きょ工事

地方自治体発注の下水道新設工事が減少したため、前期比11.8%減の8億8千万円となりました。

ヘ. 建築工事

首都圏のマンション工事等の受注が順調であったことと、東日本大震災に伴う建築物の新築・改修等の受注により、前期比67.6%増の130億8千4百万円となりました。

ト. 一般土木・その他工事

東日本大震災に伴うがれき撤去の受注等により、前期比57.9%増の62億2千8百万円となりました。

② 次期の見通し

平成24年度の建設業界は、本格的な震災復興に向けた建設投資の増加が見込まれるものの、その他の地域における建設投資は、依然として低調に推移し更なる競争の激化が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、震災復興需要に対応すべく、経営資源を東北エリアにシフトし体制の強化を図るとともに、各地域の子会社が地域に根差した営業活動を行うことで営業力を強化し、事業量の確保に努めます。また、選別受注を強化し、原価圧縮及び経費削減を更に推進することで、利益の確保を図ってまいります。

これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保に努めてまいります。

当社グループの次期連結売上高は735億円、営業利益は16億5千万円、経常利益は16億5千万円、当期純利益は11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、投資不動産の増加が有形固定資産の減少及び貸倒引当金の増加を上回ったことにより、総資産は前連結会計年度末より12億8千4百万円増加致しました。

負債につきましては、未成工事受入金が減少したこと等により総負債は前連結会計年度末より2億2千6百万円減少致しました。

純資産につきましては、当期純利益を16億7千8百万円計上したことにより利益剰余金が12億6千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億1千万円増加致しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億2千6百万円の収入超過（前年同期は12億9千6百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（13億9千8百万円）、未成工事受入金の減少（13億8百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（13億1千8百万円）及び税金等調整前当期純利益（21億8百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億6千6百万円の支出超過（前年同期は、3億6千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（5億3千6百万円）を、投資不動産の取得による支出（18億8千4百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千万円の支出超過（前年同期は4億5千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース資産の返済による支出（2億6千6百万円）及び配当金の支払額（4億1千7百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億4百万円増加し、94億6千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	41.6%	50.9%	51.9%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	20.0%	28.7%	43.8%
債務償還年数	一年	0.5年	1.5年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	97.4倍	38.2倍	73.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

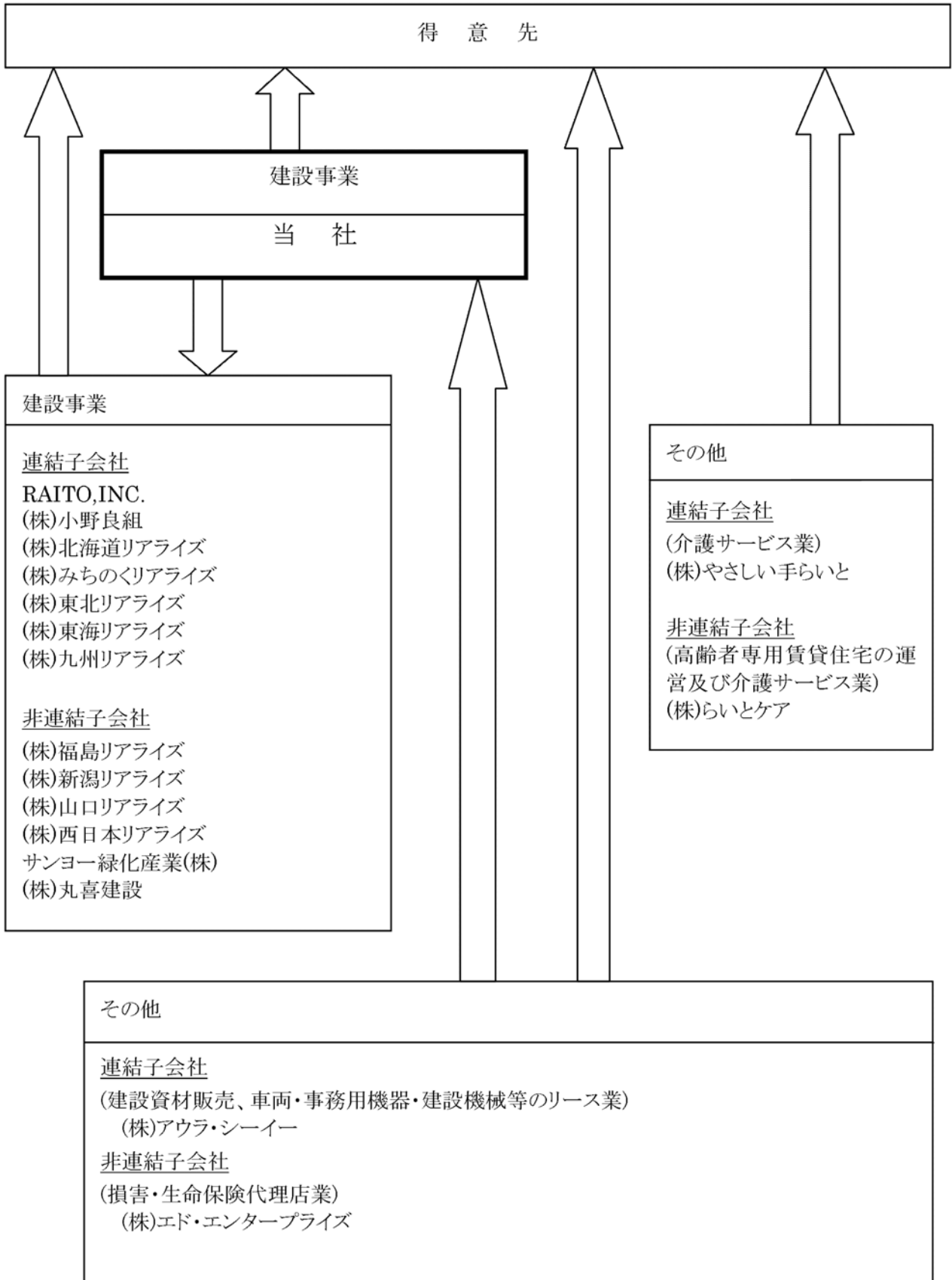
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期初予想どおり1株当たり8円を予定しております。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境が続くものと思われませんが、安定的な配当の維持という基本方針をふまえ、1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

※シンガポールにおいて、建設事業を営んでおりましたRAITO SINGAPORE PTE. LTD. は平成22年2月25日開催の当社取締役会において解散することを決議し、平成23年9月23日をもって、清算手続きを結了致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊土木技術を中心として、「国土保全」・「生活基盤」・「環境」の事業領域において常に新しい価値を創造し、社会に貢献するとともに、顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

① 安全衛生管理の徹底

重大災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上に努めてまいります。

② 専業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

営業体制の強化と更なるコストダウンを徹底し、経営基盤を固めるとともに、各地域子会社の地域に根差した営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

③ 建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながらも、積極的な新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク管理を充実させ、事業規模の拡大を目指すための基盤づくりを行なうことで事業量の確保を図ってまいります。

④ 財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、逆風に負けない財務基盤作りに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,158	9,562
受取手形・完成工事未収入金等	19,804	※8 21,162
未成工事支出金	※7 7,830	※7 6,512
商品及び製品	24	29
仕掛品	19	18
材料貯蔵品	183	141
未収入金	780	320
その他	555	916
貸倒引当金	△302	△173
流動資産合計	38,053	38,491
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,878	8,415
減価償却累計額	△6,299	△6,132
建物・構築物(純額)	※5 2,579	※5 2,283
機械、運搬具及び工具器具備品	21,990	21,049
減価償却累計額	△21,098	△20,408
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	891	640
土地	※5, ※3 9,251	※5, ※3 9,116
リース資産	1,259	1,514
減価償却累計額	△191	△419
リース資産(純額)	1,068	1,094
建設仮勘定	1	42
有形固定資産合計	13,791	13,177
無形固定資産		
その他	207	172
無形固定資産合計	207	172
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,915	※1 2,884
長期前払費用	503	524
破産更生債権等	217	202
投資不動産	485	1,889
その他	1,110	1,624
貸倒引当金	△198	△595
投資その他の資産合計	5,033	6,529
固定資産合計	19,032	19,879
資産合計	57,086	58,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,784	※8 15,583
短期借入金	100	500
1年内返済予定の長期借入金	※5 466	※5 453
未払法人税等	163	489
未成工事受入金	5,513	4,203
完成工事補償引当金	99	78
工事損失引当金	※7 123	※7 114
災害損失引当金	133	64
未払費用	966	1,184
その他	994	933
流動負債合計	23,345	23,606
固定負債		
長期借入金	※5 1,343	※5 890
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,393	※3 1,217
退職給付引当金	479	626
長期未払金	6	27
リース債務	832	805
繰延税金負債	13	12
その他	45	46
固定負債合計	4,113	3,626
負債合計	27,459	27,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	20,038	21,303
自己株式	△1,698	△1,698
株主資本合計	30,818	32,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△221	△126
土地再評価差額金	※3 △880	※3 △717
為替換算調整勘定	△88	△102
その他の包括利益累計額合計	△1,190	△945
純資産合計	29,627	31,137
負債純資産合計	57,086	58,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,258	73,377
兼業事業売上高	603	604
売上高合計	63,862	73,982
売上原価		
完成工事原価	※1 53,984	※1 63,288
兼業事業売上原価	493	506
売上原価合計	54,478	63,795
売上総利益		
完成工事総利益	9,274	10,088
兼業事業総利益	109	98
売上総利益合計	9,383	10,187
販売費及び一般管理費	※2 8,201	※2 7,931
営業利益	1,182	2,255
営業外収益		
受取利息	8	26
受取配当金	72	38
受取ロイヤリティー	17	17
保険解約返戻金	2	1
固定資産賃貸料	50	52
負ののれん償却額	3	—
その他	62	73
営業外収益合計	216	210
営業外費用		
支払利息	33	35
手形売却損	5	6
支払手数料	31	42
支払保証料	7	8
為替差損	71	—
訴訟和解金	36	—
和解金	—	46
その他	41	45
営業外費用合計	227	185
経常利益	1,171	2,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2	—
固定資産売却益	※3 13	※3 130
投資有価証券売却益	113	28
債務免除益	138	—
事業譲渡益	—	42
その他	13	5
特別利益合計	282	206
特別損失		
固定資産除売却損	※4 26	※4 36
会員権評価損	2	9
退職特別加算金	35	22
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	5	97
減損損失	※5 201	※5 42
関係会社株式評価損	—	100
損害補償金	—	59
災害による損失	196	8
その他	0	0
特別損失合計	468	378
税金等調整前当期純利益	985	2,108
法人税、住民税及び事業税	114	435
法人税等調整額	5	△5
法人税等合計	119	430
少数株主損益調整前当期純利益	866	1,678
当期純利益	866	1,678

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	866	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	95
土地再評価差額金	—	170
為替換算調整勘定	△116	△13
その他の包括利益合計	△422	※1, ※2 252
包括利益	443	1,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443	1,931
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
当期首残高	19,593	20,038
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	866	1,678
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	444	1,265
当期末残高	20,038	21,303
自己株式		
当期首残高	△1,698	△1,698
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,698	△1,698
株主資本合計		
当期首残高	30,373	30,818
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	866	1,678
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	444	1,264
当期末残高	30,818	32,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	84	△221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	95
当期変動額合計	△306	95
当期末残高	△221	△126
土地再評価差額金		
当期首残高	△880	△880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	162
当期変動額合計	—	162
当期末残高	△880	△717
為替換算調整勘定		
当期首残高	27	△88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△13
当期変動額合計	△116	△13
当期末残高	△88	△102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△768	△1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422	245
当期変動額合計	△422	245
当期末残高	△1,190	△945
純資産合計		
当期首残高	29,605	29,627
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	866	1,678
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△422	245
当期変動額合計	21	1,510
当期末残高	29,627	31,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	985		2,108	
減価償却費	999		884	
負ののれん償却額	△3		—	
減損損失	201		42	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△593		268	
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△19		△20	
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△221		△9	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	248		147	
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	133		△68	
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△16		—	
受取利息及び受取配当金	△81		△65	
支払利息	33		35	
手形売却損	5		6	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113		△28	
投資有価証券評価損益 (△は益)	5		97	
関係会社株式評価損	—		100	
会員権評価損	2		9	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,160		△1,398	
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,002		1,318	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6		36	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273		800	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△851		△1,308	
その他	△793		△219	
小計	1,482		2,737	
利息及び配当金の受取額	81		65	
利息の支払額	△33		△35	
手形売却に伴う支払額	△5		△6	
法人税等の支払額	△228		△134	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296		2,626	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357	△259
有形固定資産の売却による収入	28	536
無形固定資産の取得による支出	△73	△57
投資有価証券の取得による支出	△1,041	△7
投資有価証券の売却による収入	1,206	51
関係会社貸付けによる支出	—	△218
子会社株式の取得による支出	△200	△100
保険積立金の積立による支出	—	△197
保険積立金の解約による収入	124	203
投資不動産の取得による支出	—	△1,884
投資不動産の売却による収入	—	481
その他	△47	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
配当金の支払額	△419	△417
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△428	△466
セール・アンド・リースバック取引による収入	459	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△165	△266
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436	404
現金及び現金同等物の期首残高	8,621	9,058
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,058	※1 9,462

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>(株)福島リアライズ (株)新潟リアライズ (株)山口リアライズ (株)西日本リアライズ サンヨー緑化産業(株) (株)丸喜建設 (株)らいとケア (株)エド・エンタープライズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名</p> <p>(株)福島リアライズ (株)新潟リアライズ (株)山口リアライズ (株)西日本リアライズ サンヨー緑化産業(株) (株)丸喜建設 (株)らいとケア (株)エド・エンタープライズ 新三平建設(株)等</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。 また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は23,388百万円であります。</p> <p>負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資不動産」は、当連結会計年度において、重要性が増した為、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,596百万円は、「投資不動産」485百万円、「その他」1,110百万円として組替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																								
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△2,447百万円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	583百万円	2 受取手形割引高	1,852百万円	受取手形裏書譲渡高	20百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,222百万円	借入実行残高	—	差引額	7,222百万円	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△2,712百万円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,307百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,307百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	583百万円	2 受取手形割引高	1,811百万円	受取手形裏書譲渡高	7百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,307百万円	借入実行残高	—	差引額	9,307百万円
投資有価証券(株式)	583百万円																								
2 受取手形割引高	1,852百万円																								
受取手形裏書譲渡高	20百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,222百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	7,222百万円																								
投資有価証券(株式)	583百万円																								
2 受取手形割引高	1,811百万円																								
受取手形裏書譲渡高	7百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,307百万円																								
借入実行残高	—																								
差引額	9,307百万円																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>※7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は123百万円であります。</p>	建物	318百万円	土地	336百万円	合計	654百万円	1年内返済予定の長期借入金	16百万円	長期借入金	206百万円	合計	222百万円	㈱タカラレーベン	301百万円	<p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大輝興産㈱</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は114百万円であります。</p> <p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	建物	308百万円	土地	336百万円	合計	644百万円	短期借入金	150百万円	1年内返済予定の長期借入金	16百万円	長期借入金	190百万円	合計	356百万円	㈱タカラレーベン	118百万円	大輝興産㈱	9百万円	受取手形	194百万円	支払手形	91百万円
建物	318百万円																																				
土地	336百万円																																				
合計	654百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	16百万円																																				
長期借入金	206百万円																																				
合計	222百万円																																				
㈱タカラレーベン	301百万円																																				
建物	308百万円																																				
土地	336百万円																																				
合計	644百万円																																				
短期借入金	150百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	16百万円																																				
長期借入金	190百万円																																				
合計	356百万円																																				
㈱タカラレーベン	118百万円																																				
大輝興産㈱	9百万円																																				
受取手形	194百万円																																				
支払手形	91百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																																																															
<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は123百万円であります。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、228百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">固定資産売却損</th> <th style="width: 15%;">固定資産除売却損</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">15</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 減損損失 (1)当社グループは、事業用資産に係る収益性の著しい低下及び遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岩手県盛岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p>	従業員給料手当	4,015百万円	退職給付費用	384	貸倒引当金繰入額	109	機械装置	7百万円	土地	5	車両	0	計	13		固定資産売却損	固定資産除売却損	計	建物	—	0	0百万円	構築物	—	1	1	機械装置	6	7	13	車両	—	0	0	工具器具	9	0	10	備品	—	0	0	計	15	10	26	場所	用途	種類	減損損失	岩手県盛岡市	遊休資産	建物	27百万円	遊休資産	土地	27百万円	その他	事業用資産	営業権	146百万円	<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は114百万円であります。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,909百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、177百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">固定資産売却損</th> <th style="width: 15%;">固定資産除売却損</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">31</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 減損損失 (1)当社グループは、事業用資産に係る収益性の著しい低下及び遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県刈田郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県三郷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p>	従業員給料手当	3,909百万円	退職給付費用	384	貸倒引当金繰入額	22	機械装置	107百万円	土地	21	その他	0	計	130		固定資産売却損	固定資産除売却損	計	建物	17	0	17百万円	構築物	—	0	0	機械装置	0	2	3	車両	—	0	0	工具器具	0	0	0	備品	—	1	1	土地	13	—	13	計	31	5	36	場所	用途	種類	減損損失	宮城県刈田郡	遊休資産	土地	10百万円	埼玉県三郷市	遊休資産	土地	16百万円	その他	遊休資産	その他	16百万円
従業員給料手当	4,015百万円																																																																																																																															
退職給付費用	384																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	109																																																																																																																															
機械装置	7百万円																																																																																																																															
土地	5																																																																																																																															
車両	0																																																																																																																															
計	13																																																																																																																															
	固定資産売却損	固定資産除売却損	計																																																																																																																													
建物	—	0	0百万円																																																																																																																													
構築物	—	1	1																																																																																																																													
機械装置	6	7	13																																																																																																																													
車両	—	0	0																																																																																																																													
工具器具	9	0	10																																																																																																																													
備品	—	0	0																																																																																																																													
計	15	10	26																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																													
岩手県盛岡市	遊休資産	建物	27百万円																																																																																																																													
	遊休資産	土地	27百万円																																																																																																																													
その他	事業用資産	営業権	146百万円																																																																																																																													
従業員給料手当	3,909百万円																																																																																																																															
退職給付費用	384																																																																																																																															
貸倒引当金繰入額	22																																																																																																																															
機械装置	107百万円																																																																																																																															
土地	21																																																																																																																															
その他	0																																																																																																																															
計	130																																																																																																																															
	固定資産売却損	固定資産除売却損	計																																																																																																																													
建物	17	0	17百万円																																																																																																																													
構築物	—	0	0																																																																																																																													
機械装置	0	2	3																																																																																																																													
車両	—	0	0																																																																																																																													
工具器具	0	0	0																																																																																																																													
備品	—	1	1																																																																																																																													
土地	13	—	13																																																																																																																													
計	31	5	36																																																																																																																													
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																													
宮城県刈田郡	遊休資産	土地	10百万円																																																																																																																													
埼玉県三郷市	遊休資産	土地	16百万円																																																																																																																													
その他	遊休資産	その他	16百万円																																																																																																																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	26百万円	
組替調整額	69	95百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△20	
組替調整額	7	△13

税効果調整前合計 82

税効果額 170

その他の包括利益合計 252

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	95百万円	－百万円	95百万円
土地再評価差額金	－	170	170
為替換算調整勘定	△13	－	△13
その他の包括利益合計	82	170	252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,141,377	850	—	5,142,227

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,804,450	—	—	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,142,227	289	—	5,142,516

（注） 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日）
現金預金勘定 9,158百万円	現金預金勘定 9,562百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △100百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △100百万円
現金及び現金同等物 9,058百万円	現金及び現金同等物 9,462百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	606	546	59
	(2) その他	148	148	0
	小計	755	694	60
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	706	922	△215
	(2) その他	804	871	△66
	小計	1,511	1,793	△282
合計		2,266	2,488	△221

注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額66百万円) については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	666	113	—

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
満期保有目的	334	333	△0
売却理由	資金の流動化のため		

4 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)第83項により、残り全ての満期保有目的の債券372百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

5 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	442	400	42
	(2) その他	345	340	5
	小計	788	740	47
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	842	956	△113
	(2) その他	614	674	△59
	小計	1,457	1,631	△173
合計		2,245	2,371	△126

注）非上場株式（連結貸借対照表計上額55百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	51	28	—

3 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等及び関係会社株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損97百万円及び関係会社株式評価損100百万円計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きよ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	63,258	603	63,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,174	1,174
計	63,258	1,778	65,037
セグメント費用	62,133	1,724	63,857
セグメント利益	1,125	53	1,179
セグメント資産	43,784	1,494	45,279
その他の項目			
減価償却費	941	42	983
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,300	4	1,305

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	63,258
「その他」の区分の売上高	1,778
セグメント間取引消去	△ 1,174
連結財務諸表の売上高	63,862

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度
報告セグメント計	1,125
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	3
連結財務諸表の営業利益	1,182

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	43,784
「その他」の区分の資産	1,494
全社資産	14,057
その他の調整額	△ 2,250
連結財務諸表の資産合計	57,086

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	941	42	△ 5	978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,300	4	△ 0	1,304

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	73,377	604	73,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,418	1,418
計	73,377	2,022	75,400
セグメント費用	71,184	1,963	73,147
セグメント利益	2,193	59	2,252
セグメント資産	42,777	1,369	44,147
その他の項目			
減価償却費	837	34	872
減損損失	26	16	42
有形固定資産および無形固定資産の増加額	695	2	697

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	73,377
「その他」の区分の売上高	2,022
セグメント間取引消去	△ 1,418
連結財務諸表の売上高	73,982

（単位：百万円）

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,193
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	2
連結財務諸表の営業利益	2,255

（単位：百万円）

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	42,777
「その他」の区分の資産	1,369
全社資産	16,320
その他の調整額	△ 2,098
連結財務諸表の資産合計	58,370

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	837	34	△ 3	869
減損損失	26	16	—	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	695	2	5	703

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
61,168	2,636	57	63,862

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
69,337	2,827	1,817	73,982

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	201	—	—	201

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	26	16	—	42

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	その他	調整額	合計
負ののれん償却額	3	—	—	3

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	562.59円	591.27円
1株当たり当期純利益	16.45	31.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	866	1,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	866	1,678
普通株式の期中平均株式数(株)	52,662,709	52,662,145

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	29,627	31,137
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,627	31,137
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,142,227	5,142,516
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,662,223	52,661,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,010	5,755
受取手形	1,903	1,742
完成工事未収入金	15,630	16,200
未成工事支出金	7,444	6,076
材料貯蔵品	106	103
仕掛品	19	18
未収入金	759	327
前払費用	85	93
立替金	329	207
その他	48	521
貸倒引当金	△265	△129
流動資産合計	33,073	30,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,250	5,795
減価償却累計額	△4,453	△4,263
建物（純額）	1,797	1,531
構築物	1,940	1,903
減価償却累計額	△1,732	△1,727
構築物（純額）	208	176
機械及び装置	17,192	16,705
減価償却累計額	△16,676	△16,283
機械及び装置（純額）	515	421
車両運搬具	213	243
減価償却累計額	△210	△217
車両運搬具（純額）	2	25
工具器具・備品	3,181	3,103
減価償却累計額	△3,092	△3,040
工具器具・備品（純額）	88	62
土地	8,791	8,666
リース資産	1,252	1,497
減価償却累計額	△188	△414
リース資産（純額）	1,064	1,083
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	12,468	11,967
無形固定資産		
ソフトウェア	206	169
その他	0	—
無形固定資産合計	206	169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331	2,300
関係会社株式	2,546	2,546
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	516	535
長期貸付金	62	61
破産更生債権等	190	179
長期前払費用	497	520
長期預金	300	300
投資不動産	485	1,889
その他	612	900
貸倒引当金	△171	△572
投資その他の資産合計	7,372	8,663
固定資産合計	20,047	20,799
資産合計	53,121	51,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,155	5,177
工事未払金	9,245	8,716
1年内返済予定の長期借入金	450	437
リース債務	250	298
未払金	178	91
未払費用	837	982
未払法人税等	147	177
未成工事受入金	5,321	3,524
預り金	48	62
完成工事補償引当金	96	73
工事損失引当金	123	100
災害損失引当金	81	45
設備関係支払手形	1	72
その他	423	202
流動負債合計	21,361	19,962
固定負債		
長期借入金	1,137	700
再評価に係る繰延税金負債	1,393	1,217
退職給付引当金	319	449
長期未払金	6	—
リース債務	814	784
繰延税金負債	8	7
その他	4	4
固定負債合計	3,684	3,164
負債合計	25,045	23,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	38	39
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	1,880	2,134
利益剰余金合計	18,398	18,653
自己株式	△1,698	△1,698
株主資本合計	29,177	29,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△221	△126
土地再評価差額金	△880	△717
評価・換算差額等合計	△1,101	△843
純資産合計	28,075	28,589
負債純資産合計	53,121	51,716

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,618	59,493
売上高合計	54,618	59,493
売上原価		
完成工事原価	46,629	51,582
売上原価合計	46,629	51,582
売上総利益		
完成工事総利益	7,988	7,910
売上総利益合計	7,988	7,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143	141
従業員給料手当	3,471	3,408
退職給付費用	378	358
法定福利費	518	551
福利厚生費	127	101
修繕維持費	27	22
事務用品費	219	195
通信交通費	566	534
動力用水光熱費	79	75
研究開発費	228	177
広告宣伝費	36	36
貸倒引当金繰入額	102	139
交際費	62	73
寄付金	3	3
地代家賃	256	244
減価償却費	168	168
租税公課	126	145
保険料	21	18
雑費	586	548
販売費及び一般管理費合計	7,126	6,945
営業利益	862	965
営業外収益		
受取利息	15	33
受取配当金	72	38
保険解約返戻金	2	1
受取ロイヤリティー	17	17
固定資産賃貸料	48	50
雑収入	55	66
営業外収益合計	211	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26	26
支払手数料	31	42
手形売却損	5	6
支払保証料	7	8
為替差損	71	—
和解金	—	46
訴訟和解金	36	—
雑支出	37	39
営業外費用合計	215	169
経常利益	858	1,003
特別利益		
固定資産売却益	13	28
投資有価証券売却益	113	28
前期損益修正益	2	—
事業譲渡益	—	42
その他	13	4
特別利益合計	142	104
特別損失		
会員権評価損	2	9
固定資産除売却損	19	34
退職特別加算金	35	22
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	5	97
減損損失	201	26
関係会社株式評価損	—	100
損害補償金	—	59
災害による損失	114	—
その他	0	0
特別損失合計	379	352
税引前当期純利益	622	755
法人税、住民税及び事業税	79	92
法人税等調整額	—	△5
法人税等合計	79	86
当期純利益	542	668

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,741	29.5	15,369	29.8
労務費		454	1.0	355	0.7
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		18,050	38.7	18,864	36.6
経費		14,383	30.8	16,993	32.9
(うち人件費)		(3,655)	(7.8)	(3,542)	(6.9)
計		46,629	100.0	51,582	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,358	6,358
資本剰余金合計		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	40	38
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	2
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	38	39
別途積立金		
当期首残高	15,258	15,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,258	15,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,757	1,880
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	542	668
圧縮記帳積立金の積立	—	△2
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	123	254
当期末残高	1,880	2,134
利益剰余金合計		
当期首残高	18,277	18,398
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	542	668
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	7
当期変動額合計	121	255
当期末残高	18,398	18,653
自己株式		
当期首残高	△1,698	△1,698
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,698	△1,698
株主資本合計		
当期首残高	29,056	29,177
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	542	668
土地再評価差額金の取崩	—	7
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	120	255
当期末残高	29,177	29,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84	△221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	95
当期変動額合計	△306	95
当期末残高	△221	△126
土地再評価差額金		
当期首残高	△880	△880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	162
当期変動額合計	—	162
当期末残高	△880	△717
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△795	△1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	258
当期変動額合計	△306	258
当期末残高	△1,101	△843
純資産合計		
当期首残高	28,261	28,075
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△421
当期純利益	542	668
土地再評価差額金の取崩	—	7
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	258
当期変動額合計	△185	513
当期末残高	28,075	28,589

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。